

# ご挨拶と趣旨説明

同志社大学人文科学研究所教授

林 田 秀 樹

同志社大学人文科学研究所（人文研）を代表して、皆様にご挨拶をさせていただきます。人文研の専任研究員を務めております林田秀樹と申します。この暑いなか、会場までお運びいただいたことだけで感謝の気持ちでいっぱいです。7月29日に講演会をもとうと決めたのは、今年の2月末でした。Zoom、オンラインでの開催をやめて対面での開催を決めたのは4月末でした。それぞれの時点で、7月末がまさかこんなに暑くなるとは予想もしていませんで、「こんなに暑いなら、参加を見合せようか」とお考えになった潜在的な聴衆の方も少なくないのではないかと思います。そのなかでお越しいただいたことに、まずは感謝を申し上げます。加えて、水分補給などマメにいただきまして熱中症にお気をつけていただきまようお願い致します。そして、最後までお付き合いのほど、宜しく申し上げます。

## 人文科学研究所公開講演会の趣旨

まず、「同志社大学人文科学研究所公開講演会」の趣旨についてお話しさせていただきます。同志社大学人文科学研究所は、学際的な共同研究の推進を大切な事業の一環として取り組んでいまし

て、研究所内には、現在、17の共同研究プロジェクトがあります。今回の講演会を企画したのも、そのうちの1つです。「学際的」共同研究とは何かについてですが、およそ次のようなことであるとご理解いただければと思います。人文・社会科学については、これまでそれぞれの専門領域に特化した研究のスタイルが一般的なものとしてきました。ある1つの問題に対して、特定の分野からのアプローチだけで、その分野のなかだけで結論を出そうとする。そのようにすれば、専門的に深い結論が得られるのかもしれませんが、他の分野からのアプローチは端から問題にされませんので、結論が一面的なものになってしまう可能性があります。そこで、複数の分野から広く大きくアプローチすることで、多角的に問題を分析し、より深く問題の本質に迫ることができるようにするというのが、「学際的」共同研究の目的です。分野の間の垣根を跨いで多分野の英知を集めた共同研究を進めていくことに、当研究所では力を入れています。そして、そのような活動をしている各研究プロジェクトの研究成果を学生や一般の皆さんに還元することが、この公開講演会の趣旨です。公開講演会は年4回開催していますが、今回の講演会は今年度2回目の講演会となります。

## 今回の講演会の趣旨

次に、今回の講演会の趣旨について説明させていただきます。私・林田は、現在、人文研に17部門設けられている研究会のう

ちの第8研究を主宰しています。第8研究の研究課題は、「東南アジアの小規模生産者に関する部門横断的研究—地域経済・社会の内発的発展への貢献を考える—」というものです。この研究会の目的は、「東南アジアの小規模生産者の生業・事業の継続的展開が当該国・地域社会にどのような経済社会的貢献を行っているかについて説明すること」です。

アジアの経済は、中国や韓国、東南アジア、そして南アジアまで含めて世界の経済成長をリードして注目を浴びてきました。しかし、そうした目覚ましい成長が論じられる際に注目されるのは、ビッグビジネス、つまり大企業＝多国籍企業が中心となって形成される国境を跨いだサプライチェーン（供給連鎖）の形成とそのなかでの付加価値生産に関連する事柄がほとんどでした。これまで、アジア経済を論じる枠組みのなかでは、山や野で農業をやっている農民たち、川や海で漁業をやっている漁民たちという小さな生産者たちの生業まで含めた経済が語られていません。それら小規模生産者たちの活動を見ていないといってもいいくらいの扱いをされてきました。私は常々、そうしたアジア経済の論じ方、特に東南アジア経済の論じ方はおかしくないかと考えてきました。そこで、東南アジアの経済社会の研究をされている研究者の方々に、「小さな生産者・事業者にスポットを当てた研究をやっていきませんか。それら事業者を含む枠組みで、東南アジアの経済社会を捉え直してみませんか」とお声掛けして研究会を組織させていただきました。そして2022年度から、農業、漁業、製造業、サービス業等の各産業分野で東南アジア各国の経済・社会を

支え、つくり上げている小規模な生産者、具体的には農民や漁民、街の中小零細企業の生態に焦点を当てた共同研究を展開してきました。研究会メンバーの皆さんの専門分野もバラエティに富んでいまして、活動は学際的研究そのものです。これまで1年4ヶ月ほど活動してきましたが、今回の講演会で3名の講演者からお話させていただくのは、その活動の経過の一部です。私たちとしては、そのなかで、「世界の成長センター」である点ばかりが目立っている東南アジアの経済・社会を、自分たちなりのアプローチで議論していくための視座を探ることが今回の講演会を企画・開催した目的です。この講演会を通じて、ある意味でこれまで研究の枠組みから外されてきた小規模生産者を包摂するかたちで、東南アジア経済への理解をどのように再構成していくことができるか、そのより真実に近い姿にアプローチできるかを探っていきたいと考えています。

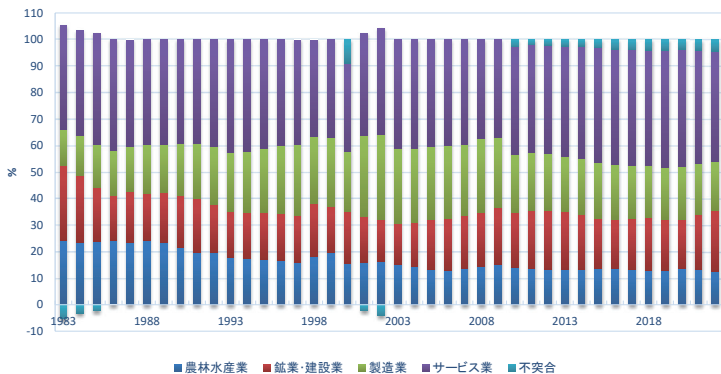
## なぜ小規模生産者は枠組みから外されるのか？

この講演会の企画の意図、研究会の目的に関連して、改めてデータに基づいた議論をしたいと思います。小規模生産者、特に農民や漁民の存在、そして彼らの生業が分類される農業や漁業といった産業部門は、東南アジア地域の経済を分析する枠組みから基本的に外されてきたのですが、「アグリビジネス論」という分野があって、そのフレームで東南アジアの農業・漁業が論じられることはあります。しかし、東南アジアのマクロ経済の動態に

農・漁業を位置づけて有機的な説明がなされることはこれまでほとんどなかったように思います。そうしたことで東アジア、東南アジアの経済・社会全体を理解することにならないのではないかという疑問が、私たちの活動の根底にあります。では、なぜ、東南アジアの経済を論じる際、農業や漁業、いわゆる第1次産業がほとんど顧みられていないのか。それを探るために、東南アジア諸国の産業構造についてみていくことにしたいと思います。

図0-1は、私が講演で採り上げるインドネシアの産業構造の変化を表しています。ご覧いただいてわかる通り、現在ではGDPに占める農業部門（第1次産業部門）の割合は11～12%です。この40年ほどで半減しています。タイやフィリピンについても同様の傾向がみてとれますが、これら2国は、1980年当初こそインドネシアと同様農業部門が20数%の比率を占めていましたが、

図0-1 インドネシアの産業構造変化



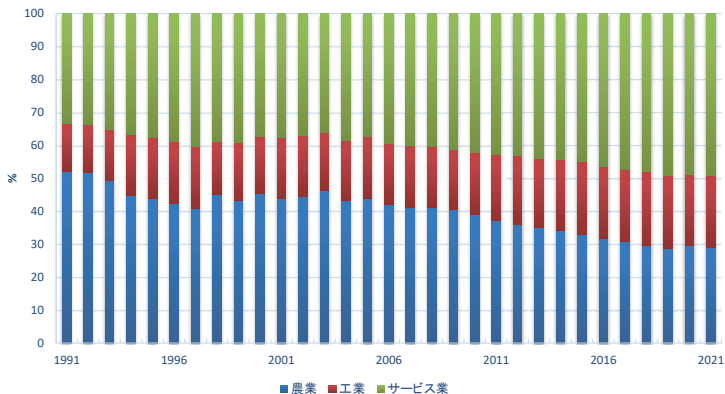
(出所) World Bank, World Development Indicators, より林田作成。

現在では10%を下回っていることから、より変化が激しかったということがいえます。カンボジア、ラオス、ベトナム、ミャンマーも同様の傾向です。ただ、これら諸国では、1990年前後でも農業部門が40%前後の比率を占めていたことから、より早く第2、3次産業部門が付加価値比率を高めてきていることがわかります。カンボジア、ミャンマー両国は、農業部門が現在でも20%以上の比率を維持しています。これらに対し、ブルネイとシンガポールは特殊な産業構造をもっている国です。両国とも農業部門の付加価値の比率がほとんどゼロなのです。

こうしたことから、農業部門がGDPに占める比率は、低下傾向にあるとはいえ、ほとんどの国でまだ1～2割は占めている。東南アジア全体の経済が論じられる際、このような農業部門がほとんど顧みられないのはなぜか。その理由は、「農業部門で生産される付加価値のGDPへの貢献度が低い」ため、当該部門を分析のフレームから外しても、東南アジア地域の経済の大半を説明できる、だから問題ない」という無意識の考えがあるのではないかと判断されてきたのではないかと考えます。

ところで、次の図0-2をご覧ください。これは、インドネシアの「就業構造の推移」を表したグラフです。全産業部門の就労者数のなかで、それぞれの部門の就労者がどれくらいの割合を占めているか。農業部門の比率はおよそ30%ですが、産業構造の場合に比して10数%ポイントも高い水準にあることとなります。1990年代初頭は5割を超えていたので、この30年ほどで20%ポ

図 0-2 インドネシアの就業構造変化



(出所) World Bank, World Development Indicators.

イントほど比率が低下してきています。こうした傾向は、ブルネイ、シンガポールを除く他の東南アジア諸国にも共通しています。ただ、後発途上国と位置づけられるカンボジア、ラオス、ミャンマーについては、今でも就労者のうちの4～6割ほどが農業部門で働いています。

ここで日本の問題は正面から採り上げませんが、比較のためにデータを示しておきますと、今、日本の農林水産業部門は、GDPに占める比率で1%を切って0.95%くらいのレベルになっています。就業者数については、4%弱です。以上の基礎データをみて、ということがいえるかについて考えていきましょう。

産業構造に関しては、工業部門とサービス業部門の比率が上がっており、反対に農林水産業部門の比率が下がってきている。一方で、

農業部門の就労人口比率は低下傾向を示しているが、今でも3割かそれ以上の割合を占めている。これは何を意味するか。「工業、サービス部門に比して農業部門の生産性が低い」ということです。「GDPに占める農業部門の付加価値額」の比率と「全就労者数のなかに占める農業部門の就労者数」の比率を比べると、圧倒的に後者の方が大きいという不等号が成り立ちます。

農業部門の付加価値額 / GDP

< 農業部門の就労者数 / 全就労者数

辺々に同じ正の数をかけても、不等号の向きは変わりません。そこで、この不等式の両辺に「GDP / 農業部門の就労者数」をかけてやりますと、式は以下のように変わります。

農業部門の付加価値額 / 農業部門の就労者数

< GDP / 全就労者数

左辺は、農業部門の労働1単位によって生産された農業部門の付加価値額、つまり平均的な「農業部門の労働生産性」です。右辺は、全産業部門に投入された労働1単位によって生産されたの付加価値額、つまり平均的な「全産業部門の労働生産性」です。そこで、この不等式が意味しているところを考えると、「農業部門の労働生産性は、全部門の平均的労働生産性よりも低い」ということになる。これは、先に述べたように、「工業、サービス部



門に比して農業部門の生産性が低い」ということを意味します。このことをもって、暗黙のうちに「農業部門は東南アジア経済の分析で重視しなくてもいい」と考えられているということなのかもしれません。

しかし、これを反対側からみてみますと「工業部門・サービス部門では付加価値生産額の伸びほど雇用を吸収できていない」ということでもあります。これは、それらの部門では労働生産性を改善しながら付加価値生産額を増大させてきているということの裏返しでもあります。たくさんの付加価値を生産しようとして生産活動を活発化しても、労働生産性が改善しているので以前ほど労働を投入する必要はなくなってきているということです。

農業部門については、逆に「少ない所得で多くの労働を養っている」といえます。ただ、何らかの事情で同部門の付加価値が減少して農家の所得稼得状況が悪化し、多くの労働を養い切れなくなっていくとすれば問題ですが、多くの労働を養っている農業部門は、社会・経済的に考えてみても極めて大きな役割を果たしているといえます。したがって、付加価値生産への貢献や労働生産性が低いからといって特定の部門を分析の枠組みから外すことなく、東南アジアの経済を全体として理解する必要があると私たちは考えているのです。そうした見方を基に、この講演会を進めていきたいと思っています。長時間になりますが、改めまして最後まで宜しくお願いします。